

## これまでの研究成果のまとめ

申請者は大学院における研究活動を通して、優線形楕円型方程式に興味を持ち、その解の性質を調べる研究を行ってきた。この方程式は非線形シュレディンガー方程式の定在波解や、数理生物学における走化性モデルの定常状態等、様々な現象モデルとして現れるものであり、また、関連するエネルギー汎関数は変分問題の観点から研究されている。

申請者は博士課程においてまず、一般にスカラーフィールド型方程式と呼ばれる

$$\begin{cases} \epsilon^2 \Delta u - u + f(u) = 0 & \text{in } \Omega, \\ u = 0 & \text{on } \partial\Omega, \end{cases} \quad (1)$$

に対して研究をおこなった。ここで、 $\Omega$  は  $N$  次元ユークリッド空間  $\mathbb{R}^N$  の有界領域であり、その境界  $\partial\Omega$  はなめらかである。問題 (1) は、 $u \rightarrow \infty$  のとき  $f(u) = O(u^p)$  ( $p > 1$ ) という条件下において多くの結果が報告されている。申請者はこの問題 (1) を扱い、その正值解の存在や形状、特異摂動  $\epsilon \searrow 0$  時の解挙動を考察した。

その後申請者は、楕円型方程式の解集合の構造が領域の幾何学的形状の影響を大きく受けるという点に特に興味を持ち、ユークリッド空間ではなく多様体上で定義された方程式の解集合の構造を調べる研究に着手した。具体的には、 $N$  次元単位球面  $\mathbb{S}^N$  ( $N \geq 2$ ) 上の測地球上で定義された問題

$$\begin{cases} \Delta_{\mathbb{S}^N} u + \lambda u + |u|^{p-1} u = 0 & \text{in } B_{\theta_0}, \\ u + \kappa \frac{\partial u}{\partial n} = 0 & \text{on } \partial B_{\theta_0}, \end{cases} \quad (2)$$

の解構造を調べた。ここで  $\mathbb{S}^N$  は  $N$  次元単位球、 $\Delta_{\mathbb{S}^N}$  は  $\mathbb{S}^N$  上のラプラス・ベルトラミ作用素、 $B_{\theta_0} \subset \mathbb{S}^N$  は北極点  $(0, 0, \dots, 0, 1) \in \mathbb{R}^{N+1}$  を原点とし、測地半径  $\theta_0 \in (0, \pi)$  の測地球である。また、 $n$  は境界  $\partial B_{\theta_0}$  上の外向き単位法線ベクトルである。

問題 (2) に対しては  $N = 3, p = 5, \lambda = 0, \kappa = 0$  の場合には、 $\theta_0 \in (\pi/2, \pi)$  である場合にのみ一意な正值“球対称”古典解が存在することが知られていた（ここでいう“球対称”とは北極点からの測地距離にのみ依存する、という意味）。申請者はその結果を  $\kappa > 0$  の場合に拡張し、解の存在する  $\kappa, \theta_0$  の範囲を完全に解明した。特に、 $\kappa > 0$  の場合には十分小さい  $\theta_0 > 0$  に対しても正值球対称古典解が存在することが示されたが、これは  $\kappa = 0$  の場合と大きく異なるものである。

また、(2) に対しては今まで正值球対称解に関する結果しか報告されていなかった。このことに対して申請者は、 $N = 2, 1 < p < \infty, \kappa = 0, \lambda \geq 0$  であり、更に  $\theta_0$  が十分  $\pi$  に近い場合に対して正值球対称解以外の解を構成した。具体的にはまず、(2) を  $u \equiv 0$  の周りで線形化した方程式の固有値の多重度に関して、 $\theta_0$  が十分  $\pi$  に近い場合には固有値の多重度が 1 あるいは 2 であることを証明した。そしてその結果を下に、Lyapunov–Schmidt の reduction method によって非正值の解や非球対称の解を、線形化方程式の固有値から分岐する解として構成した。

大阪市立大学数学研究所に所属した後は、博士課程時の研究テーマをさらに発展させるために、同様の問題に興味を持っていた東京大学の宮本安人准教授と共同研究を行った。それは、問題 (2) において  $p > (N+2)/(N-2)$  の場合における解の存在を考察する、という問題である。この場合、変分構造が破綻するので、本研究では球対称解だけを取り扱うこととし、常微分方程式論の手法を用いて解構造を解析した。

その結果、 $p > (N+2)/(N-2)$  では測地半径  $\theta_0$  の値に応じて正值解の存在・非存在や一意性が変化することを証明した。特に  $p$  が Joseph–Lundgren の指数

$$p_{JL} = \begin{cases} 1 + \frac{4}{N-4-2\sqrt{N-1}} & \text{if } N \geq 11, \\ \infty & \text{if } 2 \leq N \leq 10 \end{cases}$$

より小さい場合には、ある測地半径では無限個の正值解を持つことを証明した。